



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 住友理工株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5191 URL <http://www.sumitomoriko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役員社長 (氏名) 清水 和志
 問合せ先責任者 (役職名) 決算税務部長 (氏名) 佐藤 剛司 (TEL) 052 - 571 - 0200
 定時株主総会開催予定日 2022年6月16日 配当支払開始予定日 2022年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		事業利益※		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	445,985	12.1	6,467	△17.7	1,110	389.2	387	—	△4,169	—	△6,357	—
2021年3月期	397,940	△10.6	7,862	△30.6	227	△97.5	△608	—	△3,443	—	△4,957	—

(注) 当期包括利益合計額 2022年3月期 9,981百万円 (75.0%) 2021年3月期 5,703百万円 (-%)

※ 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	売上高 事業利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△61.23	—	△4.1	1.5	0.2
2021年3月期	△47.74	—	△3.3	2.0	0.1

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 181百万円 2021年3月期 △27百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	408,280	179,030	157,876	38.7	1,520.60
2021年3月期	379,502	171,471	152,636	40.2	1,470.11

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	14,149	△24,956	6,937	28,475
2021年3月期	29,830	△26,126	△6,032	31,080

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、以下のとおりです。 2022年3月期 △10,807百万円 2021年3月期 3,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	727	—	0.5
2022年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,454	—	0.9
2023年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		66.07	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	250,000	20.0	2,000	—	1,500	—	700	—	△1,700	—	△2,700	△26.01
通期	540,000	21.1	15,000	131.9	12,500	—	11,000	—	4,500	—	2,200	21.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	104,042,806株	2021年3月期	104,042,806株
2022年3月期	216,966株	2021年3月期	216,183株
2022年3月期	103,826,220株	2021年3月期	103,827,297株

(参考) 個別業績の概要〔日本基準〕

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	162,152	10.1	756	—	5,801	78.3	△371	—
2021年3月期	147,321	△17.8	△1,353	—	3,254	△68.7	△7,427	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△3.57		—					
2021年3月期	△71.53		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	247,272	88,666	35.9	853.99
2021年3月期	251,981	90,462	35.9	871.28

(参考) 自己資本 2022年3月期 88,666百万円 2021年3月期 90,462百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり利益)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の状況

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、ワクチン接種の普及に伴う経済活動の進展等から、緩やかな景気回復が見られました。一方で、世界経済の先行きは、部品供給制約の長期化や新型コロナウイルス感染症の変異株拡大に加えて、ロシアのウクライナ侵攻による国際情勢の不安定化などにより、不透明な状況にあります。

当社グループに関連する業界については、経済活動の段階的な再開により需要の持ち直しが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大やサプライチェーンの混乱による顧客の減産、さらに原材料価格や物流費高騰の影響を受けるなど、厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループでは、外部環境の変化に柔軟に対応し、利益を安定的に確保できる筋肉質な経営体質を目指して、引き続き拠点の統廃合・集約などによる生産体制の最適化や、より一層の原価低減活動等を通じた収益力の強化に努めています。

当連結会計年度における連結業績については、売上高は445,985百万円（前期比12.1%増）、事業利益は6,467百万円（前期比17.7%減）、また、事業環境変化に伴う収益性の低下により、海外子会社の固定資産の減損損失などを計上したため、営業利益は1,110百万円（前期比389.2%増）、税引前当期利益は387百万円（前期は608百万円の税引前当期損失）、親会社の所有者に帰属する当期損失は6,357百万円（前期は4,957百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失）となりました。

※事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出しております。

②セグメント別の状況

各セグメントの業績は、次のとおりです。

<自動車用品>

外部顧客への売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化やサプライチェーンの混乱による自動車の減産影響がありましたが、多くの地域で前期と比べて主要顧客の生産台数が増加したことや円安の進行による為替換算の影響により、386,843百万円（前期比12.4%増）となりました。

事業利益は、売上が増加したものの、主に北米、中国等で原材料価格や物流費高騰などの影響を受け、2,014百万円（前期比59.5%減）となりました。

<一般産業用品>

外部顧客への売上高は、59,142百万円（前期比10.1%増）となりました。

プリンター向け機能部品は、ペーパーレス化や労働環境の変化などを背景に、一定量の需要減少傾向が見られますが、前年同期と比べて需要が増加したため、増収となりました。

高圧ホースは、各国の経済活動の回復により住宅投資やインフラ投資などが活発となったため、日本は新興国、欧米向けを中心に需要が増加しました。また中国では、中国国内の建機需要の減少により、前期と比べて減収となったものの、事業全体では増収となりました。

事業利益は、主として売上増加により、4,453百万円（前期比54.4%増）となりました。

③財政状態に関する分析

＜資産＞

資産合計は、408,280百万円（前連結会計年度末比28,778百万円増）となりました。

流動資産は212,457百万円（前連結会計年度末比24,783百万円増）となりました。これは、棚卸資産が20,240百万円増加したことなどによるものです。

非流動資産は195,823百万円（前連結会計年度末比3,995百万円増）となりました。これは、有形固定資産が1,056百万円増加したことなどによるものです。

＜負債＞

負債合計は、229,250百万円（前連結会計年度末比21,219百万円増）となりました。これは社債及び借入金が14,830百万円増加したことなどによるものです。

＜資本＞

資本合計は、179,030百万円（前連結会計年度末比7,559百万円増）となりました。これは円安の進行により、その他の資本の構成要素に含まれる在外営業活動体の為替換算差額が11,457百万円増加したことなどによるものです。親会社所有者帰属持分比率は38.7%（前連結会計年度末は40.2%）となりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは14,149百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、当社およびグループ各社の設備投資などにより24,956百万円のマイナスとなりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは10,807百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増などにより6,937百万円のプラスとなりました。その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は28,475百万円と前連結会計年度末に比べ2,605百万円減少しております。

(2) 今後の見通し

今後の当社グループの経営環境は、新型コロナウイルス感染症の変異株拡大やサプライチェーンの混乱による顧客の減産影響が懸念されます。さらに、インフレや物流混乱による原材料価格、物流費をはじめとする様々な費用の増加も見込まれ、依然として厳しい状況が続くものと予想しています。このような事業環境の中、今年度を最終とする「2022年 住友理工グループVision」の経営戦略を着実に実行することで、「着実な成長」と「体質強化」を進め、企業価値向上に取り組んでいきます。

上記の想定を踏まえた連結業績の見通しにつきましては、連結売上高5,400億円、事業利益150億円、営業利益125億円、税引前利益110億円、親会社の所有者に帰属する当期利益22億円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上およびグループ内での会計処理の統一などを目的に、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		31,080	28,475
営業債権及びその他の債権		87,338	94,345
棚卸資産		60,878	81,118
未収法人所得税		1,210	720
その他の金融資産		786	1,164
その他の流動資産		6,382	6,635
流動資産合計		187,674	212,457
非流動資産			
有形固定資産		143,228	144,284
使用権資産		6,209	6,484
のれん		654	682
無形資産		17,220	17,341
持分法で会計処理されている投資		3,556	3,844
繰延税金資産		3,804	4,116
退職給付に係る資産		10,939	11,773
その他の金融資産		5,098	6,265
その他の非流動資産		1,120	1,034
非流動資産合計		191,828	195,823
資産合計		379,502	408,280
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		72,860	77,869
社債及び借入金		34,195	49,256
未払法人所得税		1,690	1,818
引当金		3,661	3,965
リース負債		2,727	2,940
その他の金融負債		1,949	2,371
その他の流動負債		11,360	11,606
流動負債合計		128,442	149,825
非流動負債			
社債及び借入金		59,260	59,029
繰延税金負債		5,209	5,216
退職給付に係る負債		7,949	8,183
引当金		499	525
リース負債		3,400	3,202
その他の金融負債		191	363
その他の非流動負債		3,081	2,907
非流動負債合計		79,589	79,425
負債合計		208,031	229,250
資本			
資本金		12,145	12,145
資本剰余金		12,051	12,051
利益剰余金		131,320	124,395
自己株式		△273	△274
その他の資本の構成要素		△2,607	9,559
親会社の所有者に帰属する持分合計		152,636	157,876
非支配持分		18,835	21,154
資本合計		171,471	179,030
負債及び資本合計		379,502	408,280

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		397,940	445,985
売上原価		△340,052	△387,085
売上総利益		57,888	58,900
販売費及び一般管理費		△49,999	△52,614
持分法による投資利益又は損失(△)		△27	181
事業利益		7,862	6,467
その他の収益		1,634	1,795
その他の費用		△9,269	△7,152
営業利益		227	1,110
金融収益		201	538
金融費用		△1,036	△1,261
税引前当期利益又は損失(△)		△608	387
法人所得税費用		△2,835	△4,556
当期損失(△)		△3,443	△4,169
当期利益の帰属			
親会社の所有者		△4,957	△6,357
非支配持分		1,514	2,188
当期損失(△)		△3,443	△4,169
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期損失(△)(円)		△47.74	△61.23

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期損失(△)		△3,443	△4,169
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産		△513	671
確定給付制度の再測定		3,012	840
持分法によるその他の包括利益		5	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		6,553	12,436
キャッシュ・フロー・ヘッジ		49	37
持分法によるその他の包括利益		40	165
その他の包括利益合計		9,146	14,150
当期包括利益		5,703	9,981
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,031	6,629
非支配持分		2,672	3,352
当期包括利益		5,703	9,981

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2020年4月1日残高		12,145	12,051	134,322	△272	3,332	—
当期利益又は損失(△)		—	—	△4,957	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△507	2,974
当期包括利益合計		—	—	△4,957	—	△507	2,974
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	—
剰余金の配当		—	—	△727	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	2,974	—	—	△2,974
その他		—	—	△292	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	1,955	△1	—	△2,974
2021年3月31日残高		12,145	12,051	131,320	△273	2,825	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2020年4月1日残高		△10,844	△109	△7,621	150,625	17,043	167,668
当期利益又は損失(△)		—	—	—	△4,957	1,514	△3,443
その他の包括利益		5,472	49	7,988	7,988	1,158	9,146
当期包括利益合計		5,472	49	7,988	3,031	2,672	5,703
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当		—	—	—	△727	△880	△1,607
利益剰余金へ振替		—	—	△2,974	—	—	—
その他		—	—	—	△292	—	△292
所有者との取引額等合計		—	—	△2,974	△1,020	△880	△1,900
2021年3月31日残高		△5,372	△60	△2,607	152,636	18,835	171,471

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2021年4月1日残高		12,145	12,051	131,320	△273	2,825	—
当期利益又は損失(△)		—	—	△6,357	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	672	820
当期包括利益合計		—	—	△6,357	—	672	820
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	—
剰余金の配当		—	—	△1,454	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	820	—	—	△820
その他		—	—	66	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	△568	△1	—	△820
2022年3月31日残高		12,145	12,051	124,395	△274	3,497	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2021年4月1日残高		△5,372	△60	△2,607	152,636	18,835	171,471
当期利益又は損失(△)		—	—	—	△6,357	2,188	△4,169
その他の包括利益		11,457	37	12,986	12,986	1,164	14,150
当期包括利益合計		11,457	37	12,986	6,629	3,352	9,981
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当		—	—	—	△1,454	△1,033	△2,487
利益剰余金へ振替		—	—	△820	—	—	—
その他		—	—	—	66	—	66
所有者との取引額等合計		—	—	△820	△1,389	△1,033	△2,422
2022年3月31日残高		6,085	△23	9,559	157,876	21,154	179,030

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益又は損失 (△)		△608	387
減価償却費及び償却費		31,977	30,535
減損損失		1,615	4,609
事業整理損失		2,460	—
子会社清算損		238	—
持分法による投資損益 (△は益)		27	△181
受取利息及び受取配当金		△178	△251
支払利息		877	1,032
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△6,488	△1,014
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△36	△14,917
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		481	△629
引当金の増減額 (△は減少)		2,044	△17
その他		2,505	193
小計		34,914	19,747
利息及び配当金の受取額		225	294
利息の支払額		△848	△1,021
法人所得税の支払額		△4,461	△4,871
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,830	14,149
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△24,758	△27,291
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		580	2,088
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△1,833	—
その他の金融資産の売却による収入		—	21
その他		△115	226
投資活動によるキャッシュ・フロー		△26,126	△24,956
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)		9,466	12,520
長期借入金及び社債の発行による収入		429	14,477
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		△11,453	△14,402
リース負債の返済による支出		△2,866	△3,170
配当金の支払額		△727	△1,454
非支配持分への配当金の支払額		△880	△1,033
その他		△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,032	6,937
現金及び現金同等物に係る換算差額		196	1,265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△2,132	△2,605
現金及び現金同等物の期首残高		33,212	31,080
現金及び現金同等物の期末残高		31,080	28,475

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品」、「一般産業用品」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品・サービス又は事業内容
自動車用品	防振ゴム、ホース、制速音品、内装品、燃料電池（FC）部材、ゴムシール材等
一般産業用品	精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用防振ゴム、高圧ホース・搬送用ホース等

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	344,204	53,736	397,940	—	397,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,784	13,974	15,758	△15,758	—
合計	345,988	67,710	413,698	△15,758	397,940
セグメント利益 (注) 1	4,977	2,885	7,862	—	7,862
その他の収益					1,634
その他の費用					△9,269
営業利益					227
金融収益					201
金融費用					△1,036
税引前当期損失 (△)					△608
その他の項目					
セグメント資産	302,465	72,090	374,555	4,947	379,502
減価償却費及び償却費	27,573	4,604	31,977	—	31,977
減損損失	388	1,226	1,615	—	1,615
持分法による投資利益	△64	37	△27	—	△27
持分法で会計処理されている 投資	2,944	612	3,556	—	3,556
有形固定資産及び無形資産の 増加額	21,187	2,972	24,159	—	24,159

(注) 1. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めた金額である事業利益を使用しております。

2. セグメント資産の調整額4,947百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産16,044百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△11,097百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	386,843	59,142	445,985	—	445,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,294	14,748	17,042	△17,042	—
合計	389,137	73,890	463,027	△17,042	445,985
セグメント利益 (注) 1	2,014	4,453	6,467	—	6,467
その他の収益					1,795
その他の費用					△7,152
営業利益					1,110
金融収益					538
金融費用					△1,261
税引前当期利益					387
その他の項目					
セグメント資産	337,070	67,431	404,501	3,778	408,280
減価償却費及び償却費	26,085	4,449	30,534	—	30,534
減損損失	4,605	4	4,609	—	4,609
持分法による投資利益	124	57	181	—	181
持分法で会計処理されている 投資	3,147	697	3,844	—	3,844
有形固定資産及び無形資産の 増加額	24,436	3,588	28,024	—	28,024

(注) 1. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めた金額である事業利益を使用しております。

2. セグメント資産の調整額3,778百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産16,226百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△12,448百万円が含まれております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期損失(△)(百万円)	△4,957	△6,357
期中平均普通株式数(千株)	103,827	103,826
基本的1株当たり当期損失(△)(円)	△47.74	△61.23

(重要な後発事象)

該当事項はありません。